



# 地域歴史文化の保全・継承に関する大学の役割：新潟大学の活動をケーススタディとして〈報告6〉（第4章 第2回国公立大学フォーラム：「地域歴史文化の保全・継承と広域災害に備えた大学間ネットワーク…

齋藤，瑞穂

---

**(Citation)**

地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備, 特別研究プロジェクト(平成24年度最終事業報告書):38-39

**(Issue Date)**

2013-03-31

**(Resource Type)**

research report

**(Version)**

Version of Record

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81005294>



が多い。「1.17」での教訓や提言は、「3.11」の経験を経て、大学での日本史研究においてどの程度切実な課題として受け止められているのだろうか。被災地で活動するものとして、心もとなさを感じる。震災後の被災地では、地元の歴史に関する情報について、極めて強い関心が寄せられている。地域が激変していく中で、地元の歴史を明らかにしてほしいという要望も多い。私自身も含め、日本史の専門家は地元市民からの要望に、どれだけ応えることができているのだろうか。

大学における日本史分野は、存亡の危機に直面しているといっても過言ではない。阪神や今回の大震災の教訓を踏まえ、自らの活動領域を広げ、社会にとって必要な存在として歩んでいくことができるのかどうか、いままさに問われているのである。

**【追記1】** 2月3日の口頭報告後、宮城県石巻市および同栗原市で各1件の歴史資料レスキューを実施した。

**【追記2】** 2月3日の口頭報告では、この内容について、研究利用そのものを否定する文脈として理解され、議論となった。筆者としては、地元の歴史資料の情報を提供するための基礎として、対象となる歴史資料の分析と研究は不可欠だと認識している。

一方、保全された地域の歴史資料が、それを分析する研究者の業績や研究史発展のため「だけ」に使われるのなら、「地域の歴史資料保全」は、単なる研究調査と変わらない。歴史資料を通じて専門家としてどのように所蔵者や地域に貢献できるのか、その社会的役割についての問題意識が、歴史研究の要素も含む新たな「歴史資料保全学」を考えていく上で必要なのではないだろうか。

## 報告⑥

### 地域歴史文化の保全・継承に関する大学の役割

#### —新潟大学の活動をケーススタディとして—

齋藤 瑞穂

(新潟大学災害・復興科学研究所)

新潟大学が2012年に実施した、地域歴史文化の保全・継承に関わる事業には、①中越地震救済資料の図録『山古志の文書と民具』の刊行（新潟大学災害・復興科学研究所危機管理・災害復興分野，3月），②地元に戻却した救済資料のアフターケア（防虫剤の入れ替え等）と資料を活用したミニ講義（新潟県長岡市，10月），③国指定登録有形民俗文化財「陸前高田の漁撈用具」をはじめとする被災民俗資料の保全調査（岩手県陸前高田市，6月・9月），④観光考古学ツアー「ワンダートラベラー・山田湾まるごとスクール」の開催（岩手県下閉伊郡山田町，8月），⑤東日本大震災避難所史料の収集と整理（新潟県長岡市，7月），⑥調査研究誌『災害・復興と資料』第1号の刊行（新潟大学災害・復興科学研究所危機管理・災害復興分野，3月），⑦シンポジウム「新潟県中越地震から東日本大震災へー被災歴史資料の保全・活用の新しい方法をさぐるー」の開催（科研費基盤研究（S）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」（研究代表者：奥村弘）と共催，11月）がある。これらは、新潟歴史資料救済ネットワークや、新潟

大学人文学部附置地域文化連携センター（地域歴史文化保全部門）、新潟大学災害・復興科学研究所（危機管理・災害復興分野）が中核となり、大学、県内外の自治体、市民団体などと連携して進めてきた。

活動を通して痛切に感じるのは、地域歴史文化を将来に継承していくには市民の協力が不可欠、という点である。もとより、研究者集団のみが資料の重要性や稀少性を認識するだけでは不十分であり、残すべき資料の価値を市民と共有することが、地域歴史文化継承の前提である。以上をふまえ、大学が果たすべき役割として、2点提案したい。

まず、第一は官・学・民パートナーシップの構築である。自治体との関係を維持・強化したうえで、市民との関係構築にも着手し、三者の連携によって地域歴史文化を学ぶ場をマネジメントする。この場合、市民自らの手による「再発見」を、行政と大学がサポートしていく体制が望ましい。こうした関係を構築しておくことで、大規模災害発生時における資料のスムーズな救済も期待できる。

第二は、「研究なくして活用なし！」の方針に基づき、地域研究の推進である。資料を継承していこうとするならば、継承すべき資料をベースとした地域研究を、率先して進める必要があるだろう。価値の共有は、いかなる点で重要かを市民に説明するところから始まるはずである。

## 報告⑦

### 2011.9豪雨被害歴史資料の保全活動とその後

藤本 清二郎

(和歌山大学紀州経済史文化史研究所)

#### 1. 取り組みのきっかけ

2011年9月洪水に際して、被災した歴史資料（未指定文化財）の保全活動に取り組んだが、まず「史料保全ネットワーク」（全国の災害を対照とする、神戸大学人文学研究科に事務局）の水損資料の保全の呼びかけがきっかけとなった。この呼びかけに応じ、少し遅れて、和歌山市内に勤務するか在住する個人で組織する「歴史資料保全ネット・わかやま」（大学教員、県市自治体の学芸員や文化財担当職員、市民、学生・院生等で構成）が結成され、かつ救出した史料をどこで保管するか、作業するかという必要性から、和歌山大学紀州経済史文化史研究所に「豪雨被害歴史資料保全プロジェクト」が設置され、9月下旬より、被災状況の確認、保全活動が始められた。和歌山大学は、被災資料の保管・作業場所、保全用資材等の資金提供作を講じてくれた。歴史資料保存機関として歴史のある紀州経済史文化史研究所と、史料保全ネットワークの共同の取組となった。

#### 2. 確認調査と大学での保全活動

紀南各地の歴史資料（未指定文化財等）の被害状況の確認調査を始めると共に、「すてないで」の呼びかけビラを配付して廻った。大学での出張は公費の支出をともなったが、以外は個人のボランティアとして取り組まれた。複数のメンバーがチームを組んで、個人宅・郷土資料館・図書館・学校・行政局等を訪問して被災状況を聞き取り、（水濡れ資料